

株式会社 不動産経済研究所
 〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-15-9 さわだビル7階
 TEL 03-3225-5301 (代表) FAX 03-3225-5330
 URL <http://www.fudousankeizai.co.jp>
 購読料：月額15,200円(税別)
 月3回発行

● Opinion	経済統計改革とマクロ経済政策へのインプリケーション	1
● Deal Information	APIが「梅田」などオフィス2物件を229億円で取得	2
● Lenders List	三菱東京UFJ銀行など41機関、業務粗利益ランキング	4
● Interview	寺澤辰磨—コンコルディア・フィナンシャルグループ社長	8
● Global Report	Brexit 問題後のロンドン不動産事情	11
● Focus	マーケットの潮流に大きな変化あり—年後半の首都圏マンション市場を見る	12
● Insiders Discussion	五輪契機に進む街づくり、AI 拡充が取引に変化もたらす	14
● Inside Story	観光の地方分散が需給の鍵?、土壌汚染で移転延期の豊洲新市場	16

Opinion

経済統計改革と マクロ経済政策への インプリケーション

赤井 厚雄

株式会社ナウキャスト 取締役会長
 (早稲田大学研究院客員教授)



昨年10月16日の経済財政諮問会議における麻生副総理発言を契機として、我が国の経済政策立案・実行後の効果検証の基盤としての政府統計、とりわけ基礎統計の整備状況やその内容、作成体制、管理体制、利活用の現状をめぐる議論が活発になってきた。

いうまでもなく、あらゆる政策は、その立案根拠となる社会や経済の現状認識を裏付けるエビデンスの存在や、有限な政策資源の投入に対する効果検証の手段を欠いては、思い付きやバラマキ政策のそしりを免れない。これは、政府のマクロ経済政策に限らず、民間企業の経営判断においても同じことであり、個人の投資判断や職業選択など、様々な意思決定の場面に共通することといつてよい。

にもかかわらず、肝心の政府の統計が「タテ割りの下の窓際」に置かれ続け、「半世紀以上閉鎖もされずそのままの姿で存続している鹿鳴館」のような存在として放置されていること、その結果として政府の経済政策立案者がますます統計から遠ざかり、統計作成者にとっては「需要が無い」、言い換えればその改善への外部プレッシャーがない「居心地の良い」状態がつついてきたというのがこれまでの日本の状況だ。加えて、政権がころころ変わり、政策の評価が事実上不要な不幸な時代が続いたことが、その状況の継続を助長した。

その状況のつけは国民にまわる。そこにアベノミクスという建付けのはっきりとした、本来効果測定が容易であるはずの経済政策パッケージが導入され、その下での政策運営が複数年継続したことで、その成果を評価する物差しとしての政府統計に、重大な欠陥があることが逆に浮き彫りとなってきた。これは久しく無かった安定政権下での経済政策運営としてのアベノミクスの大きな副次的効果の1つである。

これを機に、我が国の統計インフラを評価の組上に載せ、その内容、作成プロセスをレビューしたうえで透明化し、それを担う政府の主体のあり方、権限、インセンティブなどを見直す必要がある。さらにビッグデータの活用など、民間に優れたノウハウが認められる分野では、官民連携や民間へのアウトソーシングなどを積極的に検討すべきである。それは、PDCAサイクルのもとで検証可能な、将来の我が国の経済政策をも継続的に支える新たな社会システムを作り出すことにつながる。そうした中で、政策立案者と統計作成者の中で緊張感ある議論が生じ、例えば、これからますます増加する住宅のリフォームをGDPの中で適切に位置付ける枠組み整備や、地方創生に関する政策資源の投入に対し、その効果測定を正しく行う仕組みの確立、産業別の生産性上昇率を計測し、その発生原因を特定化し、そこから「成長戦略」を導き出すといった正統的な政策形成の手法の確立が進む筈である。

経済統計の改革は、経済政策の推進と政策評価を行うという当面のニーズ対応をこえて、将来のマクロ経済政策運営を支える社会システムの基盤として、アベノミクス時代のレガシーを将来世代に残すという気概をもって取り組まれることが期待されているといえる。